



平成27年11月12日

各 位

会 社 名： 日新電機株式会社
代 表 者 名： 代表取締役社長
小 畑 英 明
(コード番号 6641、東)
問 合 せ 先： 経理部長 舌間 修平
(TEL : 075-864-8315)

(訂正) 「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月28日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成28年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業をすすめてまいりました。

このたび、平成26年5月9日付「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
 コード番号 6641 URL http://nissin.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小畑 英明
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)舌間 修平 (TEL)075-864-8315
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,863	6.3	9,318	32.3	9,447	31.8	5,193	58.2
25年3月期	103,308	3.0	7,045	△5.2	7,168	△7.8	3,282	△10.1
(注) 包括利益	26年3月期 7,292百万円 (7.8%)		25年3月期 6,762百万円 (55.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.59	—	8.1	8.0	8.5
25年3月期	30.71	—	5.4	6.3	6.8
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 △67百万円		25年3月期 △49百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	118,546	68,075	54.7	606.37
25年3月期	117,352	66,037	53.6	588.58
(参考) 自己資本	26年3月期 64,808百万円		25年3月期 62,908百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,288	△2,694	△2,333	9,891
25年3月期	6,284	△3,666	△4,067	6,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,068	32.6	1.8
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,282	24.7	2.0
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		23.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△5.3	700	△76.6	700	△75.9	400	△73.9	3.74
通期	120,000	9.2	10,000	7.3	10,000	5.8	6,000	15.5	56.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）日新受配電システム株式会社
 （注）詳細は、添付資料P.15をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	107,832,445株	25年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	26年3月期	953,580株	25年3月期	950,193株
③ 期中平均株式数	26年3月期	106,880,885株	25年3月期	106,882,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,787	0.0	3,878	99.0	6,025	48.8	4,136	237.7
25年3月期	60,784	13.2	1,948	50.6	4,050	38.2	1,225	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.70	—
25年3月期	11.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	81,472		49,962		61.3	467.47		
25年3月期	76,529		46,486		60.7	434.93		

(参考) 自己資本 26年3月期 49,962百万円 25年3月期 46,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 連結受注及び販売の状況	20
(2) 海外売上高	20
(3) 所在地別セグメント情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

第156期(当期)のわが国経済は、個人消費や公共投資が堅調に推移したことに加え、円安の継続等により企業収益が改善するなど、緩やかに景気が回復しました。一方、海外では、当社グループの主要市場である中国において経済成長の鈍化が見られ、アセアン諸国においては景気は国ごとに異なるものの、タイなどで減速感が目立ってきました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向けの市場では電力会社の業績悪化に伴う投資抑制の影響で需要が落ち込みました。一方、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に伴う太陽光発電システムを中心とした新エネルギーの市場が、前期に引き続き大きく伸長しました。また、中国の電力機器市場では高水準の設備投資が続いており、当社グループに関連する需要も日中関係の冷え込みの影響を受けた前期の不振から立ち直りつつあります。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要に一服感が出ましたが、電子線照射装置の需要は自動車関連産業向けを中心に引き続き増加しました。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました結果、「受注高」は前期比5.5%増加の110,716百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が48,465百万円(前期比15.7%増)、「ビーム・真空応用事業」が20,219百万円(前期比18.8%減)、「新エネルギー・環境事業」が22,171百万円(前期比20.7%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,860百万円(前期比0.1%増)であります。

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けが増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

「売上高」につきましては、前期比6.3%増加の109,863百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が41,467百万円(前期比10.2%減)、「ビーム・真空応用事業」が28,013百万円(前期比24.4%増)、「新エネルギー・環境事業」が21,071百万円(前期比42.2%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,310百万円(前期比2.4%減)であります。

「電力機器事業」の減少は国内の電力会社向けの需要と一般民需が減少したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は半導体製造用イオン注入装置が減少したものの高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

経常利益は、グループをあげてあくなき原価低減や企業体質の改善・強化を推進した結果、9,447百万円(前期比31.8%増)となりました。

特別損益につきましては、中国の子会社である日新電機(呉江)有限公司などについて、固定資産の評価及び清算費用の見直しなどにより固定資産の減損損失327百万円と関係会社整理損254百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は、5,193百万円(前期比58.2%増)となりました。

次期業績予想

平成27年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減少により「ビーム・真空応用事業」は減収の見通しですが、「電力機器事業」が国内市場・海外市場とも増収、太陽光発電用パワーコンディショナの増加により「新エネルギー・環境事業」も増収が見込まれるため、全体として増収が確保できるものの、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると予想されます。

このような状況から売上高は1,200億円、損益については、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を予想しております

(2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産の部は、当期末で118,546百万円となり、前期末に比べ1,194百万円増加しました。これはたな卸資産の減少はありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、当期末で50,471百万円となり、前期末に比べ843百万円減少しました。これは退職給付に係る未認識債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更したことに伴う増加はあったものの、支払手形及び買掛金、前受金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、当期末で68,075百万円となり、前期末に比べ2,037百万円増加しました。これは退職給付に係る資産・負債の計上方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額として計上したことによりその他の包括利益累計額は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,865百万円及び減価償却費2,745百万円に、たな卸資産の減少4,552百万円、仕入債務の減少4,071百万円、前受金の減少3,401百万円などの要因を加減算した結果、合計で8,288百万円の収入（前期比2,003百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,681百万円などにより、合計で2,694百万円の支出（前期比971百万円の減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは5,594百万円のプラス（前期比2,975百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済1,070百万円、配当金の支払い1,175百万円などにより、合計で2,333百万円の支出（前期比1,734百万円の減少）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、9,891百万円（前期比3,491百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	52.7	50.3	51.8	53.6	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	67.6	48.1	40.4	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	—	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.7	49.3	—	27.7	48.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して株主各位への配当を決定したいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期・次期の利益分配について

当期の配当金につきましては、上記の利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間12円の普通配当とさせていただきますたく存じます。中間配当金6円を実施致しましたので、期末配当金は6円となる予定であります。次期の配当金につきましては、現時点では、現時点では、中間配当金6円、期末配当金7円とし、年間13円の普通配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」とのミッションのもと、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを社会的使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力することにより、お客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を遂げることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を2011年4月にスタートさせ、2015年度での売上高1,500億円・営業利益120億円を目指しております。

「ビジョン2015」のスタートから3年目となる当期は、電力会社の投資抑制、競争激化による販売価格の下落、中国・タイの経済成長鈍化など当社グループを取り巻く環境が厳しさを増す中で、成長著しい太陽光発電用パワーコンディショナ市場への屋外専用器の投入、ビーム・真空応用事業における海外拠点の戦力化、配電盤を製造する子会社である日新受配電システム株式会社を当社に吸収合併することによる生産効率向上、更には徹底した原価低減による収益力向上などに取り組んでまいりました。

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、総じていえば経済対策や外需の下支えによる景気の持ち直しが期待される状況にあります。こうした中で当社グループといたしましては、国内の電力会社向けの市場環境は厳しさが続くものと思われませんが、一般民需分野における更新需要の獲得、引き続き成長が期待される新エネルギー・環境事業分野での拡販、アセアン市場を中心としたグローバル展開の加速などによる売上の拡大に加え、更なる原価低減と品質向上への取り組みなどによる収益力の強化に加え、再生可能エネルギーの活用や省エネ推進などの顧客や社会のニーズに対するソリューションを提供し続ける企業グループとなることを目指して、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策をグループをあげて遂行し、その目標達成に向けて一層の活動強化を図ってまいります。

「ビジョン2015」における重点活動の内容は次のとおりであります。

① 4つの事業分野でのグローバルな成長

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の投資抑制に加え、一般民需・官公需ともに新設需要に大きな期待ができない状況の下、既設設備の更新需要を確実に獲得すると共に、新製品の投入によるシェアの拡大、設計の標準化と業務革新などによる収益力の強化に努めます。また、海外市場においては、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場に加えて、タイ・ベトナムの子会社の生産能力拡充、販売体制の強化、昨年開設したインドネシアのジャカルタ駐在員事務所の活用などにより、更なる経済成長と日系企業の進出が見込まれるアセアン地域での事業展開を加速いたします。また、中国やタイ・ベトナムの子会社においては、当社グループのグローバル戦略に合わせた製品開発と原価低減や設備増強を進め、グローバル最適地生産体制を構築してまいります。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の国内外市場における確固たる地位を堅持すると共に、半導体製造用イオン注入装置については次世代プロセス装置の製品化と昨年操業を開始した中国(江蘇省揚州市)の製造拠点を活用した原価低減によるコスト競争力の強化などによりシェア拡大を図ります。電子線照射事業においては、引き続き自動車関連産業向けへの電子線照射装置の拡販を進めていきますが、特に一昨年操業を開始した中国(上海市)における製造拠点の活用により、中国・アセアン地域における事業拡大を進めていきます。薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)膜の用途開拓を進め、自動車向けを中心に売上拡大を図るほか、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、太陽光発電システムに不可欠なパワーコンディショナにおいて、昨年市場投入したコンパクトで据付工事コストの低減に寄与する屋外専用器や新たにラインアップに加えた大容量の500kW器を中心に更なる売上拡大を図ります。また、当社グループが得意とする電力品質を改善する技術と系統安定化技術にEMS(エネルギー管理システム)技術を融合させたスマート電力供給システム(Smart Power Supply Systems=SPSS)などの新製品開発を進め、新しい需要を獲得していきます。環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応した新製品である水処理場でのエネルギー管理システム(Water Energy Management System=WEMS)の投入などにより事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。これからの成長の柱となる事業として、全ての事業セグメントの製品を対象に、具体的には設備診断・計測データ解析による寿命診断、運転状況のモニタリングなどによる設備の延命から更新、そして運転管理に至るまでのソリューションの提供を目指していきます。特に国内では、多くの電力機器が更新時期にさしかかっており、これら機器の点検・保守・修繕の事業を拡大すると共に、更新需要の掘り起こしに繋げてまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

② 事業展開を支える5つの重要施策

4つの事業セグメントでグローバルに成長を図り、「ビジョン2015」の実現を目指していくにあたり、5つの重要施策を着実に遂行し、事業展開を支えます。

1. 新製品の開発スピードをアップし、市場へのタイムリーな投入を進めると共に、強力な営業体制を構築していきます。
2. 組織、人材、業務プロセス等、すべての面での思い切ったグローバル化を図ります。
3. 徹底した原価低減を進めると共に、品質の向上により顧客からのより高い信頼獲得に努めます。
4. 社内外におけるコラボレーションの強化により、事業の推進力を向上させます。
5. グローバル化を担う人材の育成を図り、また、当社グループの事業の中核となる技術・技能を確実に養成・継承していきます。

③ コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR(企業の社会的責任)を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいます。その取り組みにおいては、企業理念を基本にすえた事業活動を進めることが重要と考え、企業理念のグループ内への更なる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。このために、コーポレートガバナンスを確実に機能させるための対策を着実に進めてまいります。

今後ともグループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667	9,992
受取手形及び売掛金	44,658	45,446
有価証券	163	341
たな卸資産	27,022	22,948
繰延税金資産	3,253	3,887
その他	2,440	2,349
貸倒引当金	△665	△549
流動資産合計	83,539	84,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,315	29,267
減価償却累計額	△17,192	△17,942
建物及び構築物(純額)	11,123	11,325
機械装置及び運搬具	30,531	31,215
減価償却累計額	△23,480	△24,396
機械装置及び運搬具(純額)	7,051	6,819
工具、器具及び備品	7,749	7,826
減価償却累計額	△6,649	△6,637
工具、器具及び備品(純額)	1,099	1,189
土地	4,115	4,129
建設仮勘定	490	283
有形固定資産合計	23,879	23,746
無形固定資産	1,354	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	4,599	5,320
前払年金費用	2,411	—
繰延税金資産	302	2,284
その他	1,488	1,638
貸倒引当金	△223	△196
投資その他の資産合計	8,578	9,046
固定資産合計	33,812	34,130
資産合計	117,352	118,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,059	18,451
短期借入金	4,209	3,428
未払費用	5,853	7,152
未払法人税等	956	2,866
前受金	7,176	3,866
受注損失引当金	476	659
その他の引当金	937	958
その他	2,304	1,940
流動負債合計	<u>43,973</u>	<u>39,323</u>
固定負債		
長期借入金	102	63
退職給付引当金	3,912	—
退職給付に係る負債	—	8,065
環境対策引当金	2,304	2,273
その他の引当金	282	156
資産除去債務	499	486
その他	240	101
固定負債合計	<u>7,340</u>	<u>11,147</u>
負債合計	<u>51,314</u>	<u>50,471</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	44,226	48,244
自己株式	△296	△298
株主資本合計	<u>60,861</u>	<u>64,878</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,751
繰延ヘッジ損益	23	△10
為替換算調整勘定	798	2,095
退職給付に係る調整累計額	—	△3,904
その他の包括利益累計額合計	<u>2,046</u>	<u>△69</u>
少数株主持分	3,128	3,266
純資産合計	<u>66,037</u>	<u>68,075</u>
負債純資産合計	<u>117,352</u>	<u>118,546</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	103,308	109,863
売上原価	76,117	78,647
売上総利益	27,190	31,215
販売費及び一般管理費	20,145	21,897
営業利益	7,045	9,318
営業外収益		
受取利息	48	68
受取配当金	94	104
為替差益	84	118
補助金収入	50	75
その他	228	206
営業外収益合計	507	572
営業外費用		
支払利息	208	157
持分法による投資損失	49	67
クレーム補償金	—	50
その他	126	167
営業外費用合計	383	443
経常利益	7,168	9,447
特別利益		
災害保険金収入	631	—
特別利益合計	631	—
特別損失		
減損損失	422	327
災害による損失	215	—
投資有価証券評価損	236	—
関係会社整理損	331	254
環境対策費	220	—
特別損失合計	1,425	582
税金等調整前当期純利益	6,373	8,865
法人税、住民税及び事業税	2,531	4,397
法人税等調整額	415	△779
法人税等合計	2,946	3,618
少数株主損益調整前当期純利益	3,427	5,246
少数株主利益	144	52
当期純利益	3,282	5,193

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,427	5,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	526
繰延ヘッジ損益	43	△34
為替換算調整勘定	2,754	1,544
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	3,335	2,046
包括利益	6,762	7,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,243	6,982
少数株主に係る包括利益	519	310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	42,012	△296	58,648
当期変動額					
剰余金の配当			△1,068		△1,068
当期純利益			3,282		3,282
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,213	△0	2,213
当期末残高	10,252	6,679	44,226	△296	60,861

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	693	△19	△1,587	—	△914	10	2,621	60,366
当期変動額								
剰余金の配当								△1,068
当期純利益								3,282
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	531	43	2,386	—	2,960	△10	507	3,457
当期変動額合計	531	43	2,386	—	2,960	△10	507	5,671
当期末残高	1,224	23	798	—	2,046	—	3,128	66,037

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	<u>44,226</u>	△296	<u>60,861</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			<u>5,193</u>		<u>5,193</u>
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	<u>4,018</u>	△1	<u>4,016</u>
当期末残高	10,252	6,679	<u>48,244</u>	△298	<u>64,878</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,224	23	798	－	2,046	－	3,128	<u>66,037</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△1,175
当期純利益								<u>5,193</u>
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	526	△34	1,296	<u>△3,904</u>	<u>△2,116</u>	－	<u>137</u>	△1,978
当期変動額合計	526	△34	1,296	<u>△3,904</u>	<u>△2,116</u>	－	<u>137</u>	<u>2,037</u>
当期末残高	1,751	△10	2,095	<u>△3,904</u>	<u>△69</u>	－	3,266	<u>68,075</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,373	8,865
減価償却費	2,442	2,745
減損損失	422	327
災害損失	215	—
環境対策費	220	—
のれん償却額	130	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	339	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	359
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△247	182
その他の引当金の増減額 (△は減少)	62	△135
受取利息及び受取配当金	△143	△172
受取保険金	△631	—
支払利息	208	157
投資有価証券評価損益 (△は益)	236	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,355	306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,084	4,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	△4,071
未払費用の増減額 (△は減少)	△62	1,224
前受金の増減額 (△は減少)	1,449	△3,401
その他	79	5
小計	8,529	10,871
利息及び配当金の受取額	144	171
利息の支払額	△226	△171
保険金の受取額	631	—
災害損失の支払額	△183	—
法人税等の支払額	△2,609	△2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,284	8,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△258
定期預金の払戻による収入	62	287
有価証券の取得による支出	—	△1,600
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,600
有形固定資産の取得による支出	△3,394	△2,681
無形固定資産の取得による支出	△213	△321
投資有価証券の売却による収入	2	103
その他	△64	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,666	△2,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,787	△1,070
長期借入れによる収入	90	7
長期借入金の返済による支出	△314	△25
配当金の支払額	△1,068	△1,175
その他	13	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,067	△2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△913	3,491
現金及び現金同等物の期首残高	7,313	6,399
現金及び現金同等物の期末残高	6,399	9,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

非連結子会社の数 3社(持分法非適用非連結子会社 3社)

連結子会社であった日新受配電システム株式会社(特定子会社)及び株式会社エコトロンは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行ったため連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった日新馳威高能電機(上海)有限公司及び日新電機(大連)技術開発有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 3社

持分法適用関連会社であったArteche Nissin, Sociedad Limitadaは、当連結会計年度において当社持分比率が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,065百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,904百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が189百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	3,466 百万円	3,508 百万円
仕掛品	17,865 "	13,099 "
原材料及び貯蔵品	5,690 "	6,339 "

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,751 百万円	5,317 百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,178	22,522	14,822	19,785	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	21	4	1,190	1,501	△1,501	—
計	46,463	22,544	14,826	20,975	104,810	△1,501	103,308
セグメント利益	<u>3,367</u>	1,963	<u>1,050</u>	2,735	<u>9,118</u>	△2,072	<u>7,045</u>
セグメント資産	<u>55,824</u>	23,559	12,468	16,511	<u>108,363</u>	8,988	<u>117,352</u>
その他の項目							
減価償却費	1,190	838	198	140	2,367	74	2,442
のれんの償却額	115	14	—	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619	1,187	406	284	3,498	148	3,647

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,072百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、全社費用△2,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額8,988百万円には、セグメント間取引消去△805百万円、全社資産9,793百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,467	28,013	21,071	19,310	109,863	—	109,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	20	0	1,617	2,513	△ 2,513	—
計	42,341	28,034	21,072	20,928	112,376	△ 2,513	109,863
セグメント利益	<u>3,236</u>	2,607	<u>2,988</u>	2,898	<u>11,730</u>	△ 2,411	<u>9,318</u>
セグメント資産	<u>55,091</u>	19,701	16,649	16,127	<u>107,569</u>	10,977	<u>118,546</u>
その他の項目							
減価償却費	1,231	972	284	152	2,641	104	2,745
のれんの償却額	117	14	—	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,627	689	353	198	2,868	142	3,010

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,411百万円には、セグメント間取引消去29百万円、全社費用△2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額10,977百万円には、セグメント間取引消去△1,163百万円、全社資産12,141百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額104百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社資産146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	588.58円	606.37円
1株当たり当期純利益金額	30.71円	48.59円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、36.54円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	<u>3,282</u>	<u>5,193</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>3,282</u>	<u>5,193</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,882,859	106,880,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 99,000株	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>66,037</u>	<u>68,075</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,128	<u>3,266</u>
(うち少数株主持分)	(3,128)	<u>(3,266)</u>
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>62,908</u>	<u>64,808</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	106,882,252	106,878,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		当 期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	41,874	39.9	48,465	43.8	6,591	15.7
ビーム・真空応用事業	24,889	23.7	20,219	18.3	△ 4,670	△ 18.8
新エネルギー・環境事業	18,364	17.5	22,171	20.0	3,806	20.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,849	18.9	19,860	17.9	11	0.1
合 計	104,978	100.0	110,716	100.0	5,738	5.5
受注残高	71,264		72,117		853	1.2

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		当 期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	46,178	44.7	41,467	37.7	△ 4,711	△ 10.2
ビーム・真空応用事業	22,522	21.8	28,013	25.5	5,491	24.4
新エネルギー・環境事業	14,822	14.3	21,071	19.2	6,249	42.2
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,785	19.2	19,310	17.6	△ 474	△ 2.4
合 計	103,308	100.0	109,863	100.0	6,555	6.3

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当 期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	25,507	24.7	34,156	31.1
その他	3,184	3.1	4,011	3.6
合 計	28,692	27.8	38,167	34.7

(3) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,323	15,465	519	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,785	2,703	363	4,852	△ 4,852	—
計	89,109	18,169	882	108,161	△ 4,852	103,308
セグメント利益	<u>7,861</u>	1,244	100	<u>9,206</u>	△ 2,160	<u>7,045</u>

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,603	16,502	757	109,863	—	109,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,068	3,681	712	6,462	△ 6,462	—
計	94,672	20,183	1,469	116,325	△ 6,462	109,863
セグメント利益	<u>10,644</u>	783	170	<u>11,598</u>	△ 2,279	<u>9,318</u>

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 日新電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舌間 修平 (TEL) 075-864-8315
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,863	6.3	9,498	34.2	9,638	34.1	5,353	60.5
25年3月期	103,308	3.0	7,077	△7.5	7,185	△10.1	3,336	△9.9
(注) 包括利益	26年3月期		7,452百万円(9.3%)		25年3月期		6,820百万円(55.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.09	—	8.3	8.1	8.6
25年3月期	31.21	—	5.5	6.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △67百万円 25年3月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	119,490	68,760	54.8	612.27
25年3月期	118,216	66,563	53.7	593.50

(参考) 自己資本 26年3月期 65,438百万円 25年3月期 63,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,288	△2,694	△2,333	9,891
25年3月期	6,284	△3,666	△4,067	6,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,068	32.0	1.8
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,282	24.0	2.0
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		23.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△5.3	700	△77.7	700	△77.1	400	△76.0	3.74
通期	120,000	9.2	10,000	5.3	10,000	3.8	6,000	12.1	56.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）日新受配電システム株式会社
 （注）詳細は、添付資料P. 15をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 （注）詳細は、添付資料P. 15をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	107,832,445株	25年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	26年3月期	953,580株	25年3月期	950,193株
③ 期中平均株式数	26年3月期	106,880,885株	25年3月期	106,882,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,787	0.0	3,948	88.8	6,105	46.0	4,186	234.3
25年3月期	60,784	13.2	2,091	38.1	4,182	32.8	1,252	△18.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	39.17		—					
25年3月期	11.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,417	50,648	61.5	473.88
25年3月期	77,393	47,122	60.9	440.88

(参考) 自己資本 26年3月期 50,648百万円 25年3月期 47,122百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 連結受注及び販売の状況	20
(2) 海外売上高	20
(3) 所在地別セグメント情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

第156期(当期)のわが国経済は、個人消費や公共投資が堅調に推移したことに加え、円安の継続等により企業収益が改善するなど、緩やかに景気が回復しました。一方、海外では、当社グループの主要市場である中国において経済成長の鈍化が見られ、アセアン諸国においては景気は国ごとに異なるものの、タイなどで減速感が目立ってきました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向けの市場では電力会社の業績悪化に伴う投資抑制の影響で需要が落ち込みました。一方、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に伴う太陽光発電システムを中心とした新エネルギーの市場が、前期に引き続き大きく伸長しました。また、中国の電力機器市場では高水準の設備投資が続いており、当社グループに関連する需要も日中関係の冷え込みの影響を受けた前期の不振から立ち直りつつあります。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要に一服感が出ましたが、電子線照射装置の需要は自動車関連産業向けを中心に引き続き増加しました。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました結果、「受注高」は前期比5.5%増加の110,716百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が48,465百万円(前期比15.7%増)、「ビーム・真空応用事業」が20,219百万円(前期比18.8%減)、「新エネルギー・環境事業」が22,171百万円(前期比20.7%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,860百万円(前期比0.1%増)であります。

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けが増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

「売上高」につきましては、前期比6.3%増加の109,863百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が41,467百万円(前期比10.2%減)、「ビーム・真空応用事業」が28,013百万円(前期比24.4%増)、「新エネルギー・環境事業」が21,071百万円(前期比42.2%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,310百万円(前期比2.4%減)であります。

「電力機器事業」の減少は国内の電力会社向けの需要と一般民需が減少したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は半導体製造用イオン注入装置が減少したものの高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

経常利益は、グループをあげてあくなき原価低減や企業体質の改善・強化を推進した結果、9,638百万円(前期比34.1%増)となりました。

特別損益につきましては、中国の子会社である日新電機(呉江)有限公司などについて、固定資産の評価及び清算費用の見直しなどにより固定資産の減損損失327百万円と関係会社整理損254百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は、5,353百万円(前期比60.5%増)となりました。

次期業績予想

平成27年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減少により「ビーム・真空応用事業」は減収の見通しですが、「電力機器事業」が国内市場・海外市場とも増収、太陽光発電用パワーコンディショナの増加により「新エネルギー・環境事業」も増収が見込まれるため、全体として増収が確保できるものの、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると予想されます。

このような状況から売上高は1,200億円、損益については、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を予想しております

(2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産の部は、当期末で119,490百万円となり、前期末に比べ1,274百万円増加しました。これはたな卸資産の減少はありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、当期末で50,729百万円となり、前期末に比べ923百万円減少しました。これは退職給付に係る未認識債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更したことに伴う増加はあったものの、支払手形及び買掛金、前受金が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、当期末で68,760百万円となり、前期末に比べ2,197百万円増加しました。これは退職給付に係る資産・負債の計上方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額として計上したことによりその他の包括利益累計額は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,055百万円及び減価償却費2,745百万円に、たな卸資産の減少4,482百万円、仕入債務の減少4,071百万円、前受金の減少3,401百万円などの要因を加減算した結果、合計で8,288百万円の収入（前期比2,003百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,681百万円などにより、合計で2,694百万円の支出（前期比971百万円の減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは5,594百万円のプラス（前期比2,975百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済1,070百万円、配当金の支払い1,175百万円などにより、合計で2,333百万円の支出（前期比1,734百万円の減少）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、9,891百万円（前期比3,491百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	52.8	50.5	51.8	53.7	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	52.6	67.3	47.7	40.1	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	—	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.7	49.3	—	27.7	48.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して株主各位への配当を決定したいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期・次期の利益分配について

当期の配当金につきましては、上記の利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間12円の普通配当とさせていただきますたく存じます。中間配当金6円を実施致しましたので、期末配当金は6円となる予定であります。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金6円、期末配当金7円とし、年間13円の普通配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」とのミッションのもと、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを社会的使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力することにより、お客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を遂げることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を2011年4月にスタートさせ、2015年度での売上高1,500億円・営業利益120億円を目指しております。

「ビジョン2015」のスタートから3年目となる当期は、電力会社の投資抑制、競争激化による販売価格の下落、中国・タイの経済成長鈍化など当社グループを取り巻く環境が厳しさを増す中で、成長著しい太陽光発電用パワーコンディショナ市場への屋外専用器の投入、ビーム・真空応用事業における海外拠点の戦力化、配電盤を製造する子会社である日新受配電システム株式会社を当社に吸収合併することによる生産効率向上、更には徹底した原価低減による収益力向上などに取り組んでまいりました。

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、総じていえば経済対策や外需の下支えによる景気の持ち直しが期待される状況にあります。こうした中で当社グループといたしましては、国内の電力会社向けの市場環境は厳しさが続くものと思われませんが、一般民需分野における更新需要の獲得、引き続き成長が期待される新エネルギー・環境事業分野での拡販、アセアン市場を中心としたグローバル展開の加速などによる売上の拡大に加え、更なる原価低減と品質向上への取り組みなどによる収益力の強化に加え、再生可能エネルギーの活用や省エネ推進などの顧客や社会のニーズに対するソリューションを提供し続ける企業グループとなることを目指して、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策をグループをあげて遂行し、その目標達成に向けて一層の活動強化を図ってまいります。

「ビジョン2015」における重点活動の内容は次のとおりであります。

① 4つの事業分野でのグローバルな成長

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の投資抑制に加え、一般民需・官公需ともに新設需要に大きな期待ができない状況の下、既設設備の更新需要を確実に獲得すると共に、新製品の投入によるシェアの拡大、設計の標準化と業務革新などによる収益力の強化に努めます。また、海外市場においては、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場に加えて、タイ・ベトナムの子会社の生産能力拡充、販売体制の強化、昨年開設したインドネシアのジャカルタ駐在員事務所の活用などにより、更なる経済成長と日系企業の進出が見込まれるアセアン地域での事業展開を加速いたします。また、中国やタイ・ベトナムの子会社においては、当社グループのグローバル戦略に合わせた製品開発と原価低減や設備増強を進め、グローバル最適地生産体制を構築してまいります。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の国内外市場における確固たる地位を堅持すると共に、半導体製造用イオン注入装置については次世代プロセス装置の製品化と昨年操業を開始した中国(江蘇省揚州市)の製造拠点を活用した原価低減によるコスト競争力の強化などによりシェア拡大を図ります。電子線照射事業においては、引き続き自動車関連産業向けへの電子線照射装置の拡販を進めていきますが、特に一昨年操業を開始した中国(上海市)における製造拠点の活用により、中国・アセアン地域における事業拡大を進めていきます。薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC(ダイヤモンド・ライク・カーボン)膜の用途開拓を進め、自動車向けを中心に売上拡大を図るほか、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、太陽光発電システムに不可欠なパワーコンディショナにおいて、昨年市場投入したコンパクトで据付工事コストの低減に寄与する屋外専用器や新たにラインアップに加えた大容量の500kW器を中心に更なる売上拡大を図ります。また、当社グループが得意とする電力品質を改善する技術と系統安定化技術にEMS(エネルギー管理システム)技術を融合させたスマート電力供給システム(Smart Power Supply Systems=SPSS)などの新製品開発を進め、新しい需要を獲得していきます。環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応した新製品である水処理場でのエネルギー管理システム(Water Energy Management System=WEMS)の投入などにより事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。これからの成長の柱となる事業として、全ての事業セグメントの製品を対象に、具体的には設備診断・計測データ解析による寿命診断、運転状況のモニタリングなどによる設備の延命から更新、そして運転管理に至るまでのソリューションの提供を目指していきます。特に国内では、多くの電力機器が更新時期にさしかかっており、これら機器の点検・保守・修繕の事業を拡大すると共に、更新需要の掘り起こしに繋げてまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

② 事業展開を支える5つの重要施策

4つの事業セグメントでグローバルに成長を図り、「ビジョン2015」の実現を目指していくにあたり、5つの重要施策を着実に遂行し、事業展開を支えます。

1. 新製品の開発スピードをアップし、市場へのタイムリーな投入を進めると共に、強力な営業体制を構築していきます。
2. 組織、人材、業務プロセス等、すべての面での思い切ったグローバル化を図ります。
3. 徹底した原価低減を進めると共に、品質の向上により顧客からのより高い信頼獲得に努めます。
4. 社内外におけるコラボレーションの強化により、事業の推進力を向上させます。
5. グローバル化を担う人材の育成を図り、また、当社グループの事業の中核となる技術・技能を確実に養成・継承していきます。

③ コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR(企業の社会的責任)を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいます。その取り組みにおいては、企業理念を基本にすえた事業活動を進めることが重要と考え、企業理念のグループ内への更なる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。このために、コーポレートガバナンスを確実に機能させるための対策を着実に進めてまいります。

今後ともグループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667	9,992
受取手形及び売掛金	44,658	45,446
有価証券	163	341
たな卸資産	27,896	23,892
繰延税金資産	3,253	3,887
その他	2,430	2,349
貸倒引当金	△665	△549
流動資産合計	84,403	85,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,315	29,267
減価償却累計額	△17,192	△17,942
建物及び構築物(純額)	11,123	11,325
機械装置及び運搬具	30,531	31,215
減価償却累計額	△23,480	△24,396
機械装置及び運搬具(純額)	7,051	6,819
工具、器具及び備品	7,749	7,826
減価償却累計額	△6,649	△6,637
工具、器具及び備品(純額)	1,099	1,189
土地	4,115	4,129
建設仮勘定	490	283
有形固定資産合計	23,879	23,746
無形固定資産	1,354	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	4,599	5,320
前払年金費用	2,411	—
繰延税金資産	302	2,284
その他	1,488	1,638
貸倒引当金	△223	△196
投資その他の資産合計	8,578	9,046
固定資産合計	33,812	34,130
資産合計	118,216	119,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,059	18,451
短期借入金	4,209	3,428
未払費用	5,853	7,152
未払法人税等	1,184	3,125
前受金	7,176	3,866
受注損失引当金	476	659
その他の引当金	937	958
その他	2,304	1,940
流動負債合計	44,201	39,582
固定負債		
長期借入金	102	63
退職給付引当金	3,912	—
退職給付に係る負債	—	8,065
環境対策引当金	2,304	2,273
その他の引当金	282	156
資産除去債務	499	486
その他	350	101
固定負債合計	7,450	11,147
負債合計	51,652	50,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	44,752	48,930
自己株式	△296	△298
株主資本合計	61,387	65,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,751
繰延ヘッジ損益	23	△10
為替換算調整勘定	798	2,095
退職給付に係る調整累計額	—	△3,960
その他の包括利益累計額合計	2,046	△125
少数株主持分	3,128	3,322
純資産合計	66,563	68,760
負債純資産合計	118,216	119,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	103,308	109,863
売上原価	75,975	78,577
売上総利益	27,333	31,286
販売費及び一般管理費	20,255	21,787
営業利益	7,077	9,498
営業外収益		
受取利息	48	68
受取配当金	94	104
為替差益	79	118
補助金収入	40	85
その他	228	206
営業外収益合計	491	582
営業外費用		
支払利息	208	157
持分法による投資損失	49	67
クレーム補償金	—	50
その他	126	167
営業外費用合計	383	443
経常利益	7,185	9,638
特別利益		
災害保険金収入	685	—
特別利益合計	685	—
特別損失		
減損損失	422	327
災害による損失	127	—
投資有価証券評価損	236	—
関係会社整理損	331	254
環境対策費	220	—
特別損失合計	1,337	582
税金等調整前当期純利益	6,532	9,055
法人税、住民税及び事業税	2,636	4,427
法人税等調整額	415	△779
法人税等合計	3,051	3,648
少数株主損益調整前当期純利益	3,480	5,406
少数株主利益	144	52
当期純利益	3,336	5,353

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,480	5,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	526
繰延ヘッジ損益	43	△34
為替換算調整勘定	2,759	1,544
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	3,339	2,046
包括利益	6,820	7,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,301	7,142
少数株主に係る包括利益	519	310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	42,484	△296	59,120
当期変動額					
剰余金の配当			△1,068		△1,068
当期純利益			3,336		3,336
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,267	△0	2,266
当期末残高	10,252	6,679	44,752	△296	61,387

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	693	△19	△1,592	—	△918	10	2,621	60,834
当期変動額								
剰余金の配当								△1,068
当期純利益								3,336
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	531	43	2,390	—	2,965	△10	507	3,462
当期変動額合計	531	43	2,390	—	2,965	△10	507	5,728
当期末残高	1,224	23	798	—	2,046	—	3,128	66,563

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	44,752	△296	61,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			5,353		5,353
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,177	△1	4,175
当期末残高	10,252	6,679	48,930	△298	65,563

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,224	23	798	—	2,046	—	3,128	66,563
当期変動額								
剰余金の配当								△1,175
当期純利益								5,353
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	526	△34	1,296	△3,960	△2,172	—	193	△1,978
当期変動額合計	526	△34	1,296	△3,960	△2,172	—	193	2,197
当期末残高	1,751	△10	2,095	△3,960	△125	—	3,322	68,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,532	9,055
減価償却費	2,442	2,745
減損損失	422	327
災害損失	127	—
環境対策費	220	—
のれん償却額	130	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	339	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	359
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△247	182
その他の引当金の増減額 (△は減少)	62	△135
受取利息及び受取配当金	△143	△172
受取保険金	△685	—
支払利息	208	157
投資有価証券評価損益 (△は益)	236	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,355	306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,039	4,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	△4,071
未払費用の増減額 (△は減少)	△160	1,224
前受金の増減額 (△は減少)	1,449	△3,401
その他	152	△114
小計	8,475	10,871
利息及び配当金の受取額	144	171
利息の支払額	△226	△171
保険金の受取額	685	—
災害損失の支払額	△183	—
法人税等の支払額	△2,609	△2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,284	8,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△258
定期預金の払戻による収入	62	287
有価証券の取得による支出	—	△1,600
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,600
有形固定資産の取得による支出	△3,394	△2,681
無形固定資産の取得による支出	△213	△321
投資有価証券の売却による収入	2	103
その他	△64	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,666	△2,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,787	△1,070
長期借入れによる収入	90	7
長期借入金の返済による支出	△314	△25
配当金の支払額	△1,068	△1,175
その他	13	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,067	△2,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△913	3,491
現金及び現金同等物の期首残高	7,313	6,399
現金及び現金同等物の期末残高	6,399	9,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

非連結子会社の数 3社(持分法非適用非連結子会社 3社)

連結子会社であった日新受配電システム株式会社(特定子会社)及び株式会社エコトロンは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行ったため連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった日新馳威高能電機(上海)有限公司及び日新電機(大連)技術開発有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 3社

持分法適用関連会社であったArteche Nissin, Sociedad Limitadaは、当連結会計年度において当社持分比率が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,065百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,960百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が189百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	3,466 百万円	3,508 百万円
仕掛品	18,739 "	14,043 "
原材料及び貯蔵品	5,690 "	6,339 "

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,751 百万円	5,317 百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,178	22,522	14,822	19,785	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	21	4	1,190	1,501	△1,501	—
計	46,463	22,544	14,826	20,975	104,810	△1,501	103,308
セグメント利益	3,510	1,963	940	2,735	9,150	△2,072	7,077
セグメント資産	56,688	23,559	12,468	16,511	109,227	8,988	118,216
その他の項目							
減価償却費	1,190	838	198	140	2,367	74	2,442
のれんの償却額	115	14	—	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619	1,187	406	284	3,498	148	3,647

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,072百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、全社費用△2,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額8,988百万円には、セグメント間取引消去△805百万円、全社資産9,793百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,467	28,013	21,071	19,310	109,863	—	109,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	20	0	1,617	2,513	△ 2,513	—
計	42,341	28,034	21,072	20,928	112,376	△ 2,513	109,863
セグメント利益	<u>3,306</u>	2,607	<u>3,098</u>	2,898	<u>11,910</u>	△ 2,411	<u>9,498</u>
セグメント資産	<u>56,035</u>	19,701	16,649	16,127	<u>108,513</u>	10,977	<u>119,490</u>
その他の項目							
減価償却費	1,231	972	284	152	2,641	104	2,745
のれんの償却額	117	14	—	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,627	689	353	198	2,868	142	3,010

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,411百万円には、セグメント間取引消去29百万円、全社費用△2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額10,977百万円には、セグメント間取引消去△1,163百万円、全社資産12,141百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額104百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社資産146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	593.50円	612.27円
1株当たり当期純利益金額	31.21円	50.09円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、37.06円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,336	5,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,336	5,353
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,882,859	106,880,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 99,000株	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	66,563	68,760
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,128	3,322
(うち少数株主持分)	(3,128)	(3,322)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,434	65,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	106,882,252	106,878,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		当 期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	41,874	39.9	48,465	43.8	6,591	15.7
ビーム・真空応用事業	24,889	23.7	20,219	18.3	△ 4,670	△ 18.8
新エネルギー・環境事業	18,364	17.5	22,171	20.0	3,806	20.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,849	18.9	19,860	17.9	11	0.1
合 計	104,978	100.0	110,716	100.0	5,738	5.5
受注残高	71,264		72,117		853	1.2

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		当 期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	46,178	44.7	41,467	37.7	△ 4,711	△ 10.2
ビーム・真空応用事業	22,522	21.8	28,013	25.5	5,491	24.4
新エネルギー・環境事業	14,822	14.3	21,071	19.2	6,249	42.2
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,785	19.2	19,310	17.6	△ 474	△ 2.4
合 計	103,308	100.0	109,863	100.0	6,555	6.3

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当 期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	25,507	24.7	34,156	31.1
その他	3,184	3.1	4,011	3.6
合 計	28,692	27.8	38,167	34.7

(3) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,323	15,465	519	103,308	—	103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,785	2,703	363	4,852	△ 4,852	—
計	89,109	18,169	882	108,161	△ 4,852	103,308
セグメント利益	7,894	1,244	100	9,238	△ 2,160	7,077

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,603	16,502	757	109,863	—	109,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,068	3,681	712	6,462	△ 6,462	—
計	94,672	20,183	1,469	116,325	△ 6,462	109,863
セグメント利益	10,824	783	170	11,778	△ 2,279	9,498